

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

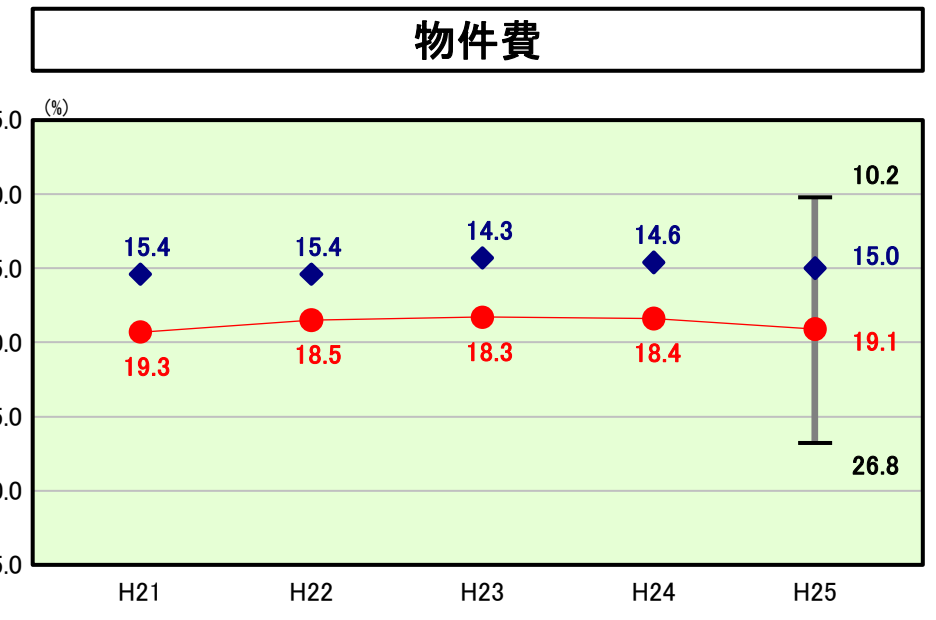
愛知県東海市

経常収支比率の分析

人口	112,310	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	110,998	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	43.36	km ²	-	%
歳入総額	47,216,199	千円	4.3	%
歳出総額	45,120,834	千円	-	%
実質収支	1,685,065	千円	-	%
標準財政規模	27,289,768	千円	-	%
実質赤字比率	-	%	4.3	%
連結実質赤字比率	-	%	-	%
実質公債費比率	4.3	%	-	%
将来負担比率	-	%	-	%
市町村類型	H21 III-2 H22 III-2 H23 III-1			
(年度毎)	H24 III-1 H25 III-1			



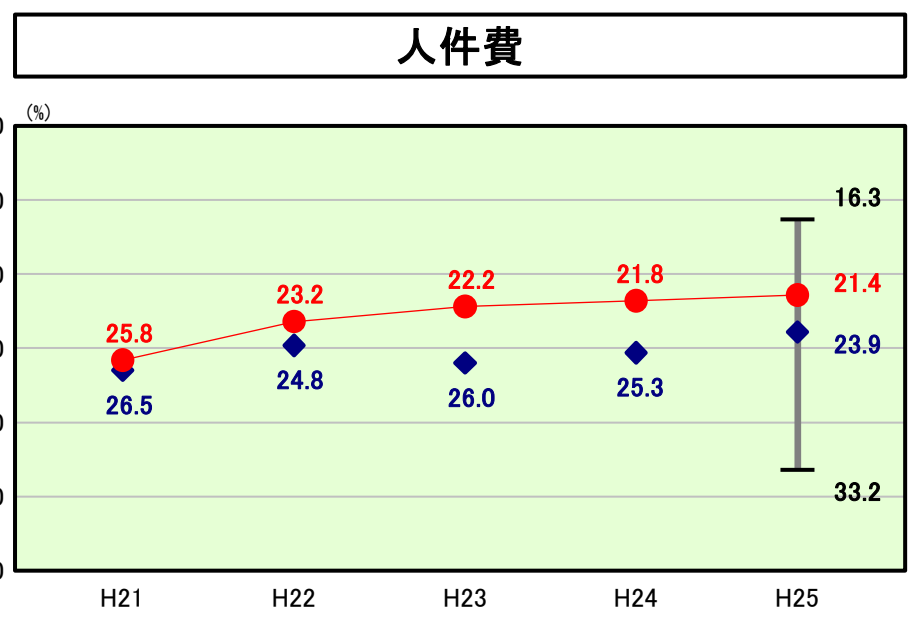
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 78/88 全国平均 13.7 愛知県平均 15.7

物件費の分析欄

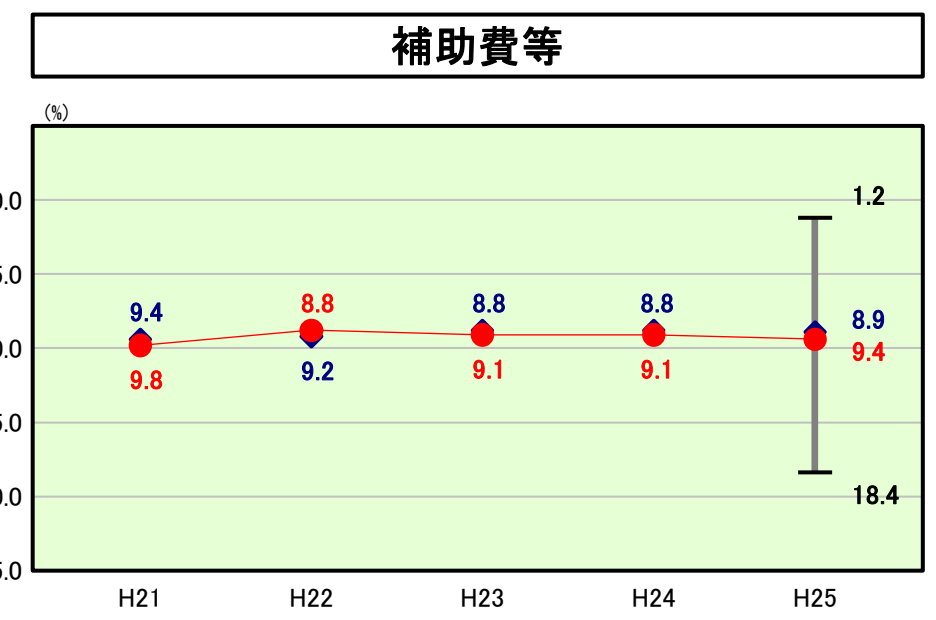
物件費における経常収支比率については、前年度比0.7%の増となっており、類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては、委託料や需用費、賃金の伸びが大きいことである。今後も各種業務の外部委託化が見込まれることから、物件費の経常収支比率は伸びるものと見込まれる。経常経費削減の努力を予算編成から徹底させるなど、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 21/88 全国平均 23.7 愛知県平均 23.5

人件費の分析欄

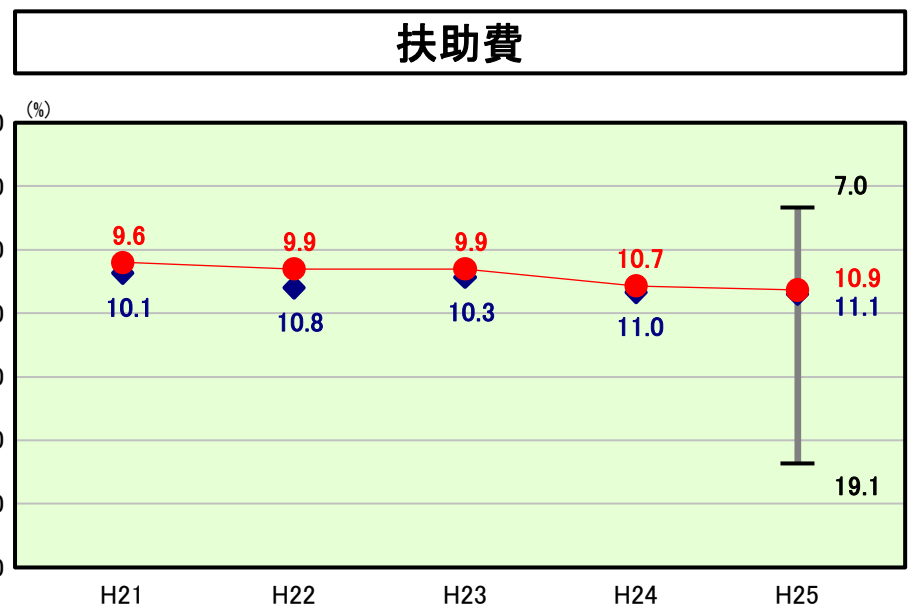
人件費における経常収支比率については、平均年齢の低下等に伴う人件費の減等により前年度に引き続き減少し、類似団体平均を下回っている。要因としては、地方税の占める割合が類似団体より高いためである。今後も国・県等の動向を見据えて、各種手当の支給基準、支給方法及び支給額等について調査・検討するとともに、定員管理の適正化を推進し、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 51/88 全国平均 10.0 愛知県平均 11.4

補助費等の分析欄

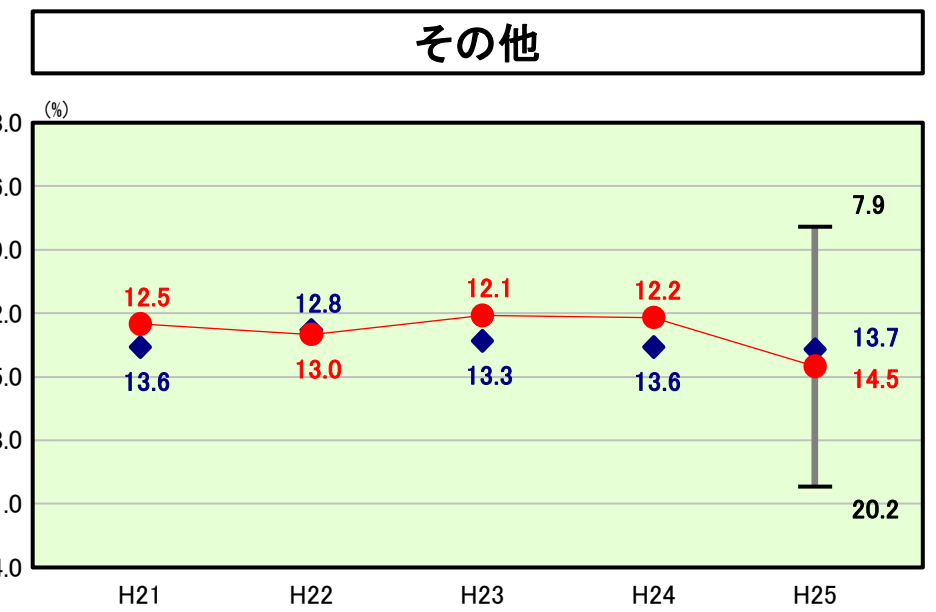
補助費等における経常収支比率については、前年度比0.3%の増となっており、類似団体平均を若干上回っている。今後は、補助金を交付する団体が適切な事業を行い、事業効果を上げていくか見直しや廃止の検討を行い、補助金の適正な執行を図る。



類似団体内順位 47/88 全国平均 11.3 愛知県平均 13.4

扶助費の分析欄

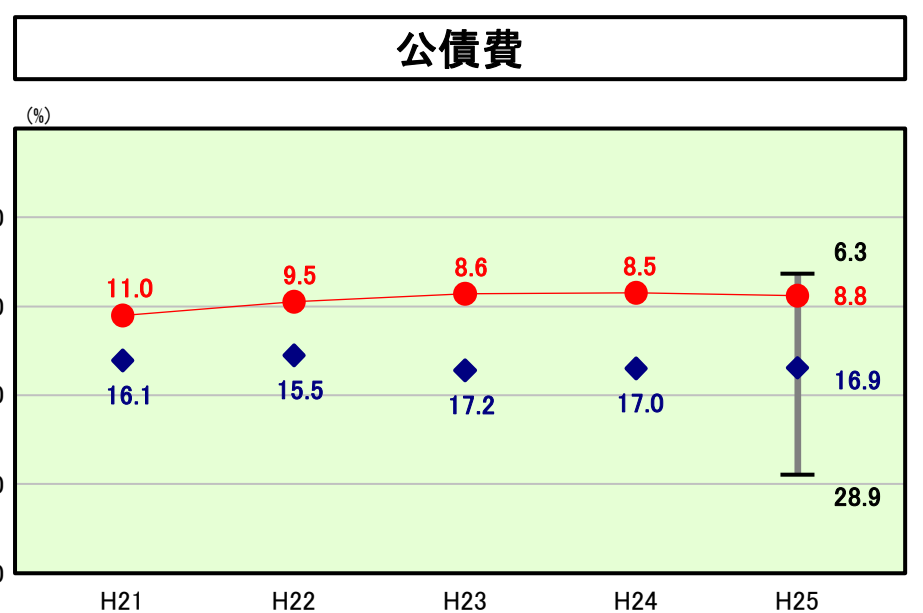
扶助費における経常収支比率については、類似団体の平均をやや下回っているものの、前年度比0.2%の増である。主な要因としては、前年度と比較して障害福祉サービス給付事業費で84,663千円、障害者援護扶助費で7,571千円、後期高齢者福祉医療助成費で6,681千円増加したことによる。一方、生活保護費は、前年度比16,853千円の減となっており、扶助費全体の上昇傾向に今後、歯止めがかかるよう努める。



類似団体内順位 51/88 全国平均 12.9 愛知県平均 11.1

その他の分析欄

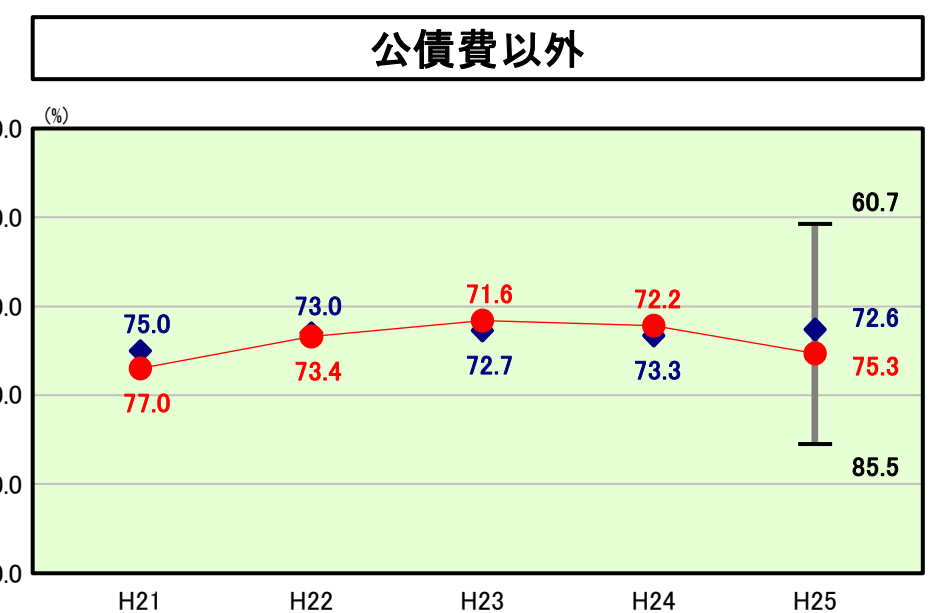
その他は、維持補修費と繰出金である。前年度比2.3%の大幅な増となり、類似団体平均を上回っている。増加の主な要因は、維持補修費では、公共施設の老朽化による修繕費が増加したこと、繰出金では、下水道事業特別会計繰出金が増加したことによる。今後は、公共施設の計画的な管理保全を行い、特別会計において更なる経費の削減と使用料の見直しを検討し、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 5/88 全国平均 18.6 愛知県平均 15.7

公債費の分析欄

公債費における経常収支比率については、前年度比0.3%の増であったものの、類似団体平均を大きく下回っている。要因としては償還増によるものである。今後は、継続事業である社会教育施設の整備による起債の増加が見込まれるが、事業内容を精査するとともに、市債の借入を抑制し、健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 58/88 全国平均 71.6 愛知県平均 75.1

公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率については、前年度比3.1%の増となり、類似団体平均を若干上回っている。増加の主な要因は、扶助費の増であり、障害者福祉サービス給付事業費に係る施設利用者の増加等により増となっているものである。今後は、類似団体平均を大きく上回る物件費の抑制を図るなどして、経常経費が増えないよう努める。